

会 議 記 録 (1)

| | |
|---------------------------|---|
| 会議名称 | 令和2年度第3回北本市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会 (書面決議) |
| 資料送付日 | 令和3年2月5日(金) |
| 回答期間 | 令和3年2月5日から令和3年2月15日まで |
| 開催場所 | — |
| 議長氏名 | 会長 関口 明 |
| 回 答 委員(者) 氏 名 | 林田 幸子、岩崎 祥江、柿崎 広、田村 恵司、福山 史江、 若山銀一郎、中村 忠文、宮澤 富夫、佐藤 道子、関口 明 今井 定好、青木 伸一、伊東 祐一 |
| 未 回 答 委員(者) 氏 名 | 山田 憲次、鈴木 義信 |
| 事 務 局 職員氏名 (資料等作成者) | 健康推進部長 西村 昌志 保険年金課長 佐々木 由美子 保険年金課主幹 小野 仙太郎 保険年金課主任 小峯 明人 |
| 会 議 内 容 | <p>新型コロナウイルス感染防止の観点から、対面での開催はせず、以下の議題について書面決議を実施。</p> <p>議 事</p> <p>(1) 報告事項について ア 国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について</p> <p>(2) 協議事項について ア 令和3年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)について イ 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(案)について</p> |
| 配 付 資 料 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議次第 ・ (1)ア 国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について・・・【資料1】 ・ (2)ア 令和3年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算(案)について ・・・【資料2】 ・ (2)イ 令和2年度北本市国民健康保険特別会計補正予算(案)について ・・・【資料3】 |

決 定 事 項 ・ 意 見 及 び 質 問

議 事

(1) ア 国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について（報告）

承認：13名、不承認：0名、未回答：2名

以上の結果より、承認された。

（意見及び質問）

- ・国保事業費納付金の合計について、約1億8,433万円、率にして12%増加しているが、令和4年度以降も増加するのか。

【回答】今後も、被保険者の減少に伴って、医療費の総額は減少傾向にありますが、被保険者の高年齢層の増加や、医療の高度化などに伴い一人当たりの医療費は増加していくことが想定されるので、令和4年度以降も増加することが見込まれます。

(2) ア 令和3年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出予算（案）について
賛成：13名、反対：0名、未回答：2名

以上の結果より、賛成多数で可決された。

（意見及び質問）

- ・歳入の部の国民健康保険税の合計について、7,180万8,000円減少しているが、今後も減少する場合、保険税を上げること考えているのか。

【回答】令和3年度国民健康保険税につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う被保険者の所得減少の影響を見込んでいるため、減収となっております。

今後につきましては、標準保険税率をベースに、国保財政調整基金の残高や被保険者の皆様の負担額等を考慮しながら慎重に検討してまいります。

- ・歳出の部の保険事業費の合計について、111万7,000円減少しているが、医療費削減や、特定健康診査受診者増加のために予算を増やしてはどうか。

【回答】疾病予防事業経費と特定健康診査等事業費につきましては、事業内容の削減は行っておらず、委託していた業務を自庁処理等したことによるものや、被保険者数の減少によるものです。

- ・基金繰入金が増額されているが、基金残高を教えてください。

【回答】令和2年度3月補正予算額の基金繰入金568万5,000円を差し引いた額4億6,075万2,000円が令和2年度末の基金残高見込額です。この額から令和3年度の基金積立金予算額18万5,000円を加えて、基金繰入金予算額の2億8,185万2,000円を差し引いた1億7,908万5,000円となります。

- ・国民健康保険税の算出根拠について、被保険者数の増減や徴収率なども踏まえて示してほしい

【回答】令和3年1月1日時点の被保険者数は14,819人となっており、前年と比べて138人の減少となっております。また、令和元年度、現年課税の国民健康保険税徴収率につきましては、94.1%の実績値となっております。

お示ししております国民健康保険税につきましては、令和3年1

決 定 事 項 ・ 意 見 及 び 質 問

月 1 日時点の被保険者数から 4 月 1 日までに 7 5 歳になられる方などを除き、令和 3 年度に予定されている税率等から試算を行い、徴収率 9 3 %を見込んだ上で算定いたしました。
また、新型コロナウイルス感染症に伴う被保険者の所得減少の影響を見込んで算定いたしました。